

予算要求課	市民保健部 市民課	内線 2163
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
事業名	20870	積立金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		121	108	△ 13	120	積算内容の精査	120	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	121	108	△ 13	120			
	一般財源	0	0	0	0			

事業の目的			
高額な医療費の支払いが必要となった場合、後から支給される高額療養費を担保とし、資金の貸付(高額療養費の95%以内)を行うことで、家計負担の軽減や市民生活の安定を図る。 この事業では、貸付金の原資として設置する「高額療養費貸付基金」の効果的な運用を行う。			
事業実施の課題			
市場金利の低迷により、運用益も低くおさえられている状況である。			
事業概要			
条例の規定により、利息を基金に編入する。			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
年度末基金残高(千円)	20,967	21,062	21,182
貸付件数(件)	20	12	12
成果			
貸付制度により、一時的に高額な医療費の負担がなくなることから、利用者の生活の安定、不安解消が図られる。			
要求額増減理由			
利率見込みの減少による			

①総合計画		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線 2162
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳事務費
事業名	23100		戸籍住民基本台帳事務費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		7,662	9,604	1,942	7,922	証明書発行用FAXリース更新による増	7,922	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	196	187	△ 9	53		53	
	県支出金	124	106	△ 18	92		92	
	起債			0				
	その他			0	121		121	
	一般財源	7,342	9,311	1,969	7,656		7,656	

事業の目的			
住民に関する記録を正確かつ統一的行うことにより、住民の利便性の増進と行政事務の合理化を図る。			
事業実施の課題			
平成21年に住民基本台帳法及び外国人登録法が改正され、平成24年7月より在留外国人についても、住民基本台帳を作成することとなった。平成23年度は、法改正に伴う住民情報システムを始めとする各種システム等の改修が必要となっている。(システム改修にかかる経費は、情報化推進費に計上)			
事業概要			
戸籍法、住民基本台帳法及び外国人登録法等に基づく各種届出、申請の受付及び証明書の発行 飛騨市・下呂市・白川村との3市1村による証明書の広域相互発行 自動交付機による証明書の発行。住基カード・電子証明書の発行			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
戸籍関係届出件数(件)	4,365	4,300	4,200
住民異動届出件数(件)	7,790	7,500	7,300
各種証明書等発行件数(件)	132,645	131,500	130,000
住民基本台帳カード発行件数(件)	2,406	2,200	2,000
成果			
広域相互発行及び自動交付機等により住民の利便性の向上が図られる。 在留外国人の住民登録に関する手続きが簡素化され、利便性の向上が図られる。(H24～)			
要求額増減理由			
広域相互発行FAXの更新(本庁、上宝支所、朝日支所)に係る経費の増加			

①総合計画		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線 2162
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳事務費
事業名	23110	旅券発給事務費 (追加要求)						

新規	継続	拡大	縮小
○			

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		0	4,047	4,047	2,060	積算内容の精査 (事務費の要求過大)	2,060	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金		2,060	2,060	2,060		2,060	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	0	1,987	1,987	0		0	

事業の目的			
県から事務移譲を受け、市窓口で旅券発給事務を行うことで、市民の利便性向上を図る。			
事業実施の課題			
人員確保・物品・受付場所等の整備が必要 市民への周知、職員研修など事務をスムーズに開始できるよう準備が必要			
事業概要			
H23.10.1事務移譲受入予定 旅券申請の受付→県へ送付 県から送付のあった旅券を申請者に交付			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
旅券交付申請受付(件)		-	-
旅券交付(件)		-	1,240
成果			
これまでは地域振興局で月・木の週2日しか手続きできなかったが、市窓口になることで、週5日受け付けられるようになる。市民に身近な窓口での受付となることで、利便性が向上する。			
要求額増減理由			

①総合計画		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線 2163
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
事業名	31395		老人保健医療制度清算事業費					

新規	継続	拡大	縮小
○			

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		0	3	3	0	既存の老人福祉費返還金に含める	0	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	0	3	3	0			

事業の目的			
平成20年度の後期高齢者医療制度開始に伴い終了した老人保健医療制度について、月遅れ請求等にかかる診療報酬等の支払い及び国県負担分の返還等の清算を行う。			
事業実施の課題			
特別会計の設置義務が終了した平成23年度からは、一般会計へ移行し清算事務を執行する。			
事業概要			
老人保健医療制度の平成20年3月診療分までの月遅れ請求分等に係る清算			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
医療給付費件数(件)		17	0
医療費支給費件数(件)		5	0
審査手数料件数(件)		17	0
成果			
老人保健医療制度の運営(清算)に寄与する。			
要求額増減理由			
特別会計を廃止し、清算事務を一般会計に移行 制度終了から3年が経過したため、最低限の経費のみを計上			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線 2152
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	後期高齢者医療費
事業名	31600		後期高齢者医療費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		662,209	728,430	66,221	682,641	岐阜県後期高齢者医療広域連合通知額の確定による(要求時は概算)	682,641	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	662,209	728,430	66,221	682,641			

事業の目的			
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。			
事業実施の課題			
高齢者の増加に伴う医療費の増加			
事業概要			
後期高齢者医療制度への公費負担金 市の負担割合…医療費全体から受診者の自己負担分を除いた金額の12分の1(別途 国:4/12 県:1/12)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
後期高齢者医療制度加入者数(人)	13,133	13,380	13,539
成果			
健全な後期高齢者医療制度の運営			
要求額増減理由			
医療費の増加見込みによる増額 岐阜県後期高齢者医療広域連合の予算が未確定であるため概算で要求			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
後期高齢者医療事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線 2153
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	3	民生費	項	4	年金事務費	目	1	年金事務費
事業名	34100		基礎年金事務費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,800	2,529	729	1,825	事務費は前年同額 全国協議会総会負担金の増	1,825	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,800	2,529	729	1,825		1,825	
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的			
住民に身近な窓口である市町村において国民年金の各種手続きを受け付けることで、制度の円滑な運用が図られる(国民年金法第6条に基づく法定受託事務)。			
事業実施の課題			
事業概要			
国民年金(障害年金、付加年金を含む)にかかる各種申請書等の受付 (資格異動、新規取得、保険料免除、口座振替依頼、未支給年金請求など)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
資格異動届受付件数(件)	5,415	6,040	6,130
保険料免除等受付件数(件)	2,374	2,500	2,500
成果			
住民異動届や国民健康保険等の手続きとあわせて年金の届出ができることで、加入者の利便性が図られる。			
要求額増減理由			
全国都市国民年金協議会総会負担金(H23は開催県であるため、県内各市で経費を負担) 届出受付件数増加による繁忙期臨時職員賃金			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民年金事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線 2163
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	火葬場費
事業名	41600	火葬場管理費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		36,800	41,913	5,113	39,300	新火葬場建設検討委員は、庁内組織を立ち上げ十分な検討を行ってから予算化 施設修繕工事費の増	39,300	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	1,740	2,050	310	2,050		2,050	
	一般財源	36,800	41,913	5,113	37,250		37,250	

事業の目的			
死体及び産汚物、動物などの火葬業務を行うことにより、適切な死者の葬送と公衆衛生の確保が図られる。			
事業実施の課題			
施設の修繕等による維持、管理 新火葬場建設のための検討組織の設置と検討 平成24年度以降の飛騨市松ヶ丘公園斎場(平成23年度末で委託が終了)利用方針の検討			
事業概要			
市営火葬場3施設の管理運営(指定管理者制度) 飛騨市への火葬業務委託2施設			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
市営火葬場死体火葬許可件数(件)	869	870	870
高山市民分飛騨市火葬場許可件数(件)	115	120	120
成果			
計画的に修繕することによる適切な施設の運営 検討組織による新火葬場の議論			
要求額増減理由			
高山火葬場2号炉修繕工事費の増 新火葬場検討組織設置に伴う事務費の増			

①総合計画		
(2)「すみよさ」のあるまちをめざして		
環境・衛生		
(1)快適に暮らせる環境を整備する		
④公衆衛生の向上		
②実施計画・中期財政計画		
3 「すみよさ」のあるまちをめざして		
(6)環境・衛生		
ソフト	ハード	
火葬場管理事業	火葬場施設維持修繕・改修事業	
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
住みやすい街を創ります		
4 個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます		
・火葬場の建設については、検討機関を設置し新しい議論を始めます。		